

第5章



都市に生きる 子どもたちのための 結束

今年の世界子供白書は、都市部に生きる子どもと若者、特に最も貧しく最も社会から疎外された子どもと若者の経験に光を当てるものである。トイレ等の衛生設備やギャングにまつわることから統治（ガバナンス）まで多岐にわたる問題を網羅し、また世界的な傾向を掴みながら、都市の特定の居住区での実践について、具体的な実例に焦点を合わせてきた。全体を通じ本書は、格差と家族で最も幼い者に振りかかる影響について、憂慮するものである。

政治的、文化的、商業的に充足した生活を送る人々と同じ都市で、数億の子どもと若者が必死に暮らしている。非常に多くの子どもたちが、自分たちの日々をゴミ拾いで売れるものを探し、他人の家のためにレンガを作って過ごしている。また、強制退去の脅威におびえながら当座しのぎの住居で、あるいは暴力や搾取のリスクにさら

される路上で夜を過ごす。さらに、自分たちに影響を与える意思決定への参加の権利を否定されている。それどころか、自分の生活や他の無数の人々の生活の改善につながる解決策を見出す過程から、彼らは排除されている。

開発に向けた取り組みの多くは、都市部の子どもたちすべてを同質の集団として捉え、予算配分と計画作成時の判断において統計では合計値を用いる。しかし、支援の手が最も届きにくい子どもたちに向けた直接的な解決策を講じるには、公平性に焦点を絞った取り組みが必要となる。都市の中心で社会から疎外された子どもたちが、今後注目され投資を受けられるようにすることによって、ミレニアム開発目標のアジェンダへ責任ある取り組みをするというこれまでにはない形で、対応する時期に来ている。

本章では、世界の子どもたちの約半数に値する、都市部に暮らす子どもたちのニーズと権利を充足させる行動と、5つの中心分野を検討していく。これは、都市の貧困と排除の大きさや性質の理解、インクルージョン（誰もが受け入れられる社会）を妨げる障壁の特定と除去、都市計画・インフラの開発・統治（ガバナンス）・サービス提供において広範に公平性を追求する上での子どもの最優先、都市の貧困層と行政機関とのパートナーシップの促進、そして子どもたちへ成果を導くためのすべての人の共働の確保、の5つである。

都市の貧困と排除についての理解

最大のニーズを持った子どもたちに支援を届けることを考えた場合、都市の現実での程度差を明確にした信頼性の高いデータと分析が不可欠である。国内調査でも国際的調査でも、都市の周辺に暮らし、公式な身分を持たず、利用できるサービスが限られている子どもや家族を必ずしも含めていない。正確で要素ごとに細分化された情報の収集は、公平で、子どもに重点を置いた都市政策を作成する上での、出発点となるべきである。

まず、都市部の子どもが直面する特有の問題を正確に特定するには、都市部を構成する要素についての実用的な定義が必要である。既存の定義はそれぞれが大きく異なり、比較分析を困難にしている。

次に、裕福度、ジェンダー、民族、障害、または居住区に基づいた子どものニーズと権利の実現において格差をより正確に反映できるよう、データ収集のツールを磨かなければならない。こういった子どもや家族が最も排除のリスクが高いかを判断するには、調査で省かれることが多い人口集団を明確にする測定手段も必要である。そのような技術としては、多めに抽出するか、全体人口から無作為に抽出したサンプルの中で数え損なわれる、または見過ごされる人々や世帯の割合を、意図的に高い割合で取り込む方法がある。サンプルの規模は、様々な都市の人口集団を有意に比較するのに十分な規模でなくてはならない。例えば、スラム地域では、こうした比較ができるよう、多めのサンプルを取る必要が生じる場合もある。さらに、例えば特定の都市部と特定の健康アウトカム（施策や事業の実施により生じる効果）を結びつけるといった、マッピング（地図化）と空間分析をすることによって、リスクに直面している集団に対し、サービスの提供と投資の優先地域を特定することが容易になる。

国際的な世帯調査と国内での統計収集過程において、

都市に関する信頼できる詳細なデータ収集を拡大していくことは、子どもの都市生活の現実をより深く洞察するのに不可欠である。さらに、都市居住の変化と多様な性質を把握するには、特定の地域と世帯への調査をより頻繁に実施すべきである。

情報は、共有されてはじめて役に立つものである。不平等性と排除の因果関係を公表し、効果的な対応ができるよう広範にデータを普及させ、分析しなければならない。このようなイニシアティブは現在進行中で、インドの都市部における全国家庭健康調査（NFHS）の調査結果、人口保健調査（DHS）における世界銀行の所有財産状況も含んだ分析が顕著である¹。しかし、貧困がどのように拡大し、それが都市環境で子どもにどのような影響を与えているか、そして、なぜ世代から世代へと続くのかを理解するには、課題がまだ多くある。この問題には、適切な統計作業だけでなく、関連する調査、ならびにこうした問題に取り組もうとする支援（介入策）の評価が必要である。



ケニアのナイロビのスラム地区であるキベラ（Kibera）の線路に立つ少年。後ろではたき火がくすぶっている。この線路を通る列車はキベラには停車しない。

© UNICEF/ANYHQ2006-1768/Michael Kamber

都市内部のデータ不足

信頼できる統計があれば、都市環境に暮らす、貧しく疎外された子どもたちの窮状を照らし出すことができる。現実に直面して議論の余地はなくなるからである。しかしそのような一見単純な作業も、裕福度、居住地、ジェンダー、民族、都市の規模、その他の関連する基準による価値を持った内訳データの活用には制約があり、妨げられている。

都市の世帯は、貧困層も富裕層も一緒にまとめられる場合が多いが、一国内の都市の貧困や栄養不良について一つの平均推定値で示すこうしたやり方では、社会的にも所得の上でも大きな不平等が見られる国々においては、特に誤解を生じやすい。このような平均値は、都市間や都市内で住民がそれぞれ大きく異なった生活水準を持つコミュニティ間の格差を隠してしまう。

人口に基づいた利用可能なデータセットは、サンプルの規模が小さすぎる場合が多く、都市レベルでの詳細な内訳を見るには役立たないことがある。さらに、スラム地域は通常、人口調査サンプルの枠組みに含まれてしまい、スラムとして特定できることはまれである。

コストも考慮すべき事項である。スラム地域の信頼できる試算を得るためには、サンプル規模をかなり拡大すべきだという考え方もできる。その際調査に対してサンプル抽出のカテゴリー（都市のスラムなど）を追加することによって、規模とコストが増加する。しかし、調査を大規模にしても、その分良い調査になるとは限らない。管理可能なレベルにサンプル規模を抑えておくことで、調査責任者は進行を監視し、データを収集する現地スタッフの

訓練と監督を適切に行え、質の高いデータを得ることができるのである。

都市のスラムをより多くの調査に組み込む必要がある場合に、設計者はそうすることは可能である。

「都市」および「スラム」を定義する難しさは、別の課題ももたしている。国の基準は透明性が十分ではなく、時間の経過とともに変わる場合もある。定義は異なる。都市部は、行政管轄区域（自治体など）、人口規模または人口密度、もしくは社会経済的条件によって定義できる。スラムの妥当な推計値を得る上での課題は、スラムが国から違法な居住地だと見なされている場合には、一層複雑になる。

都市と農村の比較も誤解を与える可能性がある。国の豊かさを示す指標に照らして見た場合、五分位階級別にみた最貧困層や貧困層にあたる都市住民はほとんど存在しないように見え、また都市部では所得は高いかもしれないが同時に生活費（家賃、食費、交通費、基本的サービス費など）も高いという事実が見えにくい。発育障害や、水と衛生設備（トイレ）の利用に関係するような標準的な指標の多くは、農村と都市の家庭で簡単に比較できない。例えば都市では、信頼のおける清潔な水源の利用には、高いコストと長い行列が伴っている場合もある。

都市のスラムのデータを取り込むことは重要であるが、貧しい家庭がすべてスラムで見られるわけではなく、スラムの住民がすべて貧しいわけでもないことは強調されるべきである。実際に、2005年に実施された85カ国の人口保健調査（DHS）では、耐久消費財や住宅の品質から測定して、貧しい家庭

の隣人の10人に1人は比較的裕福であることがわかった。このことは、貧困層に手を差し伸べる取り組みがスラムにのみに集中してしまうと、貧しい家庭の多くが除外されることを意味する。

最後に、最も脆弱で疎外された人々の中の、路上や施設で暮らす子どもや、労働を強いられる子どもなどは、サンプルの枠組みから除外されることが多い。こうした子どもたちの所在地と状況をデータに取り込んでいくことは、国際的な世帯調査の主要な課題として残されている。

これまでの経験から、都市の現実がどうであるか、その程度差を示すには、最低でも以下の事柄が必要であることがわかっている。

- ・ いくつもの公益や関心事が追求される中で、都市データの構築を優先する政治的意志。
- ・ こうしたデータの収集、分析、普及のための関係機関内での協働。
- ・ 概念の混乱を軽減し、意味のある比較を可能にする「都市のスラム」の明白な定義。
- ・ 層別分析に使用するのに十分なデータ収集のための、スラム地域における多めのサンプリング。
- ・ 例えば、地理情報システムのようなツールなどを使用することにより、スラムの見落としの防止。
- ・ 全国平均や都市と農村の比較だけでなく、都市の内部の格差の分析と詳細な記録化。
- ・ 都市内部と、都市部と農村部間の格差の分析と比較を容易にする、新たな豊かさの指標の考案。

インクルージョン（誰もが受け入れられる社会）の実現に向けた障壁の除去

排除とは何かについて理解を深めることにより、困窮する子どもと家族がサービスを利用できない現状や、法的保護、そして安心して住み続けられる保証といった市民権の核心を享受できない障壁を特定し、撤廃させなければならない。サービスの提供は、この対策への不可欠な要素である。しかし排除があれば、子どもの権利を守る能力は常に損なわれるという本質的な問題は残されたままになる。

まずは、それぞれの都市環境におけるボトルネックと障壁を判断し、それを克服するために実績ある戦略の根拠を再吟味することである。世帯所得の貧しさ、サービスに必要な直接・間接的な費用、限られた交通手段、公式な身分証明の欠如といった多くの要因が、都市の貧困層の排除を生み出している。これまでの経験からは、最貧困層に対するサービスは、使用料の廃止、コミュニティのパートナーシップの確立、マスコミの活用他、様々な戦略によって普及拡大できることが明らかになっている。

このようなイニシアティブが期待できる理由は、それ

らがサービスの供給拡大と、需要や利用を喚起する対策のバランスがとられているからである。保健と栄養サービスの供給拡大は必要であるが、実は供給側（生活必需品、施設、人材）を拡大することだけでは、最貧困層の子どもと家族へこうしたサービスを効果的に、また確実に普及するには十分でない。効果的な供給側の対策は、サービスに関する知識を伝え、まず受け取ってもらうこと、そして利用の継続とサービスの質の保証を推し進めるような、需要の喚起と伴になされるものでなければならない。

手厚い社会的保護は、都市の貧困層を排除する経済上の障壁を克服するには、目覚ましい影響を持ちうる。貧困家庭への条件付き現金給付は、都市環境で多く見られ、ラテンアメリカとアフリカの多くの国で成功が証明されている²。移動式サービスは、また別の創造的な可能性を示している。ワシントンD.C.での移動健康診断は、都市の公共施設が不十分なコミュニティで、包括的な小児保健ケアに適切にアクセスできない、子どもや青少年を支援している³。

対象となる人々の間で、利用可能なサービスについて



© UNICEF/WHO2011-0956/Marta Ramoneda

リビアのベンガジで14歳の少女が簡易宿泊所のバルコニーに立っている。2011年に家族の家も奪った武力紛争の後、市の学校は閉鎖され、10代の少女たちにレクリエーションの機会ほとんどない。



コロンビアのメデリンにある、低所得居住区のモラビアの子どもたち。

の知識を提供したり、利用の促進をしたりすることも不可欠である。例えば2002年以降、「世界公平性測定アライアンス」は、多くの国々で対象者の住む場所へ出て行きサービスを提供することやコミュニティを巻き込むことによって、都市の健康格差に取り組んできた。例えば南アフリカのケープタウンでは、保健スタッフの再配置、学校での健康促進プログラムの運営、インフォーマルな居住地への簡易トイレの導入などを住民と保健員が共働し、このプロジェクトの各段階に関与した⁴。

検討課題には、サービスだけでなく保護の問題も含まなければならない。暴力はどのような形態であれ、最も貧しく、疎外された地域での共通の特徴である。国際社会では、暴力はすべての人々、特に子どもと女性の権利と福祉に対する大きな脅威として見られるようになってきており、また厳密に捉えられるようになっている。参加に強く焦点を当てたUN-Habitat、UN-Women、ユニセフの共同イニシアティブである、自治体の予防戦略の開発を目指した「万人にとって安全で優しいまち (Safe and Friendly Cities for All)」が証明しているように、暴力に対し国際的な問題として立ち向かう取り組みが、進められている。

法制定、政策、訓練、マスメディアのキャンペーン、行動主義、予算の見直しといった対策を通じて、女性、子ども、コミュニティ、警察、都市計画者、政策立案者が、ジェンダーに基づく暴力の問題への取り組みに関わっている。期待が持てる国家的なイニシアティブも動き始めており、ラテンアメリカで特に顕著である。例えばグアテマラのCEIBAプログラムは、若者に対し、地域で需要のある職業技術を指導することによって、薬物に代わる選択肢と、暴力から抜け出す方法を提示することを目的としている。安全な公共交通機関と適切な規制のある交通対策は、子どもに適した都市に不可欠の要素である。交通事故は、他のどの原因よりも世界で若者の命を奪っている。コロンビア、スウェーデン、オランダで成功したイニシアティブは、自動車乗り入れ禁止区域、自転車・歩行者専用道路、公共交通機関の導入を組み合わせることにより、死傷者数を削減している。

公平性を促進する取り組みにどれだけ尽力しても、出生登録などの公式文書のない子どもは対象から漏れてしまう可能性が高いため、すべての子どもが確実に記録され、登録されていることが最優先されなければならない。都市部の約3分の1の子どもが出生時に登録されないままであり、その割合はサハラ以南のアフリカと南アジア



地元で成長を見せる 解決策

セリーヌ・デクルス、シーラ・パテル、
スラム住民国際ネットワーク

都市の貧困を軽減する取り組みにおいて期待される開発の一つが、草の根グループネットワークの出現であり、そこでは女性たちが自分のコミュニティや世界における積極的な変化の主体として顕著な役割を果たしている。

私たちは、そうしたネットワークの一つである「スラム住民国際ネットワーク (SDI)」で、1996年の開始から活動するという機会に恵まれている。路上の売り子、在宅で働く人々、ゴミを拾う人々の同様のネットワークもある。

私たちは、結束しなければ都市の貧困の課題に対処できないと考えている。協力し、知識、経験、創造的な解決策を出し合うことによって、大きな規模での活動が実現できる。そうであるからこそ、ケニアのナイロビ、ウガンダのカンバラのような都市のスラム居住者たちは、インド、ムンバイの同じ立場の人々に意見を求めている。彼らは、政府、鉄道当局、国際的な開発資金の貸し手を説得し、鉄道網の改善の一環として約2万世帯を移転させたのである。最終的に、ムンバイのスラム住民は自らの再定住を計画することができ、家からわずか9m先を通過する列車によって多くの子どもたちが命を落としていた場所から、移転することができた。

SDIは、34ヵ国におよぶ都市に数十万の連合メンバーを抱えている。それぞれメンバーは適切な住宅とインフラのために、地方自治体との協働を求めながら活動していることが多い。組織化、結集、そしてつながりの構築には、数年間かかる。食事をテーブルに並べ、薬を買い、職を見つけるために交通機関を利用でき、子どもの教育費用を支払えるようにするために、女性たちが

互いに貯金を出し合い、貸し付けを行うための共同体を形成したところから、このイニシアティブが始まった。やがて彼女たちは、自らの環境を調べ、必要なものを判断し、見つけ出すようになった。

安心して住める権利の保証が、まずニーズの中の最優先項目である。子どもには、生活する適切な場所、遊び場、安心と感じる居住区が必要である。2歳児でも並んで待つ必要があったり、少女が嫌がらせにさらされたりすることのない清潔な水とトイレの解決策を、子どもたちは必要としている。安心して住み続けられる権利を確保することによって、こうしたニーズを充足させることが容易になる。また、強制退去や自宅の撤去という絶えず付きまとう脅威から生じるストレスや機会の喪失から、子どもたちを解放できる。住居や土地の賃貸、所有、相続などの権利が保証されないことは、女性と子どもが強制退去に備えて住居のそばで働かなければならないこと意味している。子どもたちは「ロード・ランナー (素早く地上を走る鳥の名前)」のように道を走り抜け、撤去の一団が見えたら両親や隣人に警告する。そして、自宅が壊されるとき、何であれ持ち物のすべてを急いで警察の没収から守るのである。強制退去の不安を常に持ちながら暮らすことによって、家族が持っているすべての資源がむしばまれる。しかし、こうした安心して住み続けられる権利の保証について話し合いが持たれば、子どもは学校に通い始め、両親は適切な住まいへの投資に自信を持つことができる。

ここでもまた、草の根ネットワークの経験が有益となる。SDIの活動に不可欠な要素は、それまで目に見えなかったものを無視しがたくすることで

ある。都市は、歩道、橋の下、荒地地に、「違法に」暮らす人々の存在を記録したデータを持っていない場合が多い。こうした住民は、統計調査で数えられておらず、投票リストから除外され、子どもの出生は登録されていないのである。しかし、彼らの存在が居住地のプロファイルと家族の身元証明のできる書類によって文書化されれば、彼らが有給の職に就き、都市経済に貢献し、市民権を持つにふさわしいことは明白になる。こうした文書があれば各家庭の子どもも特定されるため、何人に予防接種と学校教育が必要か、何人が労働し、どのような種類の仕事をしているかを判断することができるようになる。これは私たちの基本的な組織化ツールであることに加え、このように列挙していく過程によって、安心して住み続けられる保証やサービス提供に関する交渉が可能になる。この過程は、子どもたちが両親、特に母親が生活と環境を改善するために集団で交渉するところを見られるという、別の利点も生み出しており、こうしたことは子どもの社会化に不可欠な要素である。

確かに、こうしたネットワークだけですべての子どもたちの問題を解決することはできない。しかし、子どもの権利を守る取り組みにおいて、それぞれのネットワークは重要な同志であり、子どもの家庭と居住区の安全を確保するための重要で根本的な活動を担っている。彼らは形式の定められた都市開発の世界と貧困に苦しむ都市コミュニティとの橋渡しをし、メンバーの役に立つ解決策を推進することができる。私たちは活動の中から、貧しいコミュニティの住民たちは、他人によって自分たちの開発の優先事項を設定されることに辟易していることを知った。真の提携とパートナーシップとは、共に選択するということである。

シーラ・パテルはSDI理事会の議長を務める。彼女はインドの非政府組織マヒラ・ミラン (Mahila Milan)、全国スラム居住者連合 (National Slum Dwellers Federation)、および1984年にムンバイの歩道居住者が直面する問題に取り組むために設立された、地域リソースセンター推進協会 (Society for the Promotion of Area Resource Centres) (SPARC) で活動している。セリーヌ・デクルスはSDIのコーディネーターである。SPARCの創設者でもあり、1980年代初めに、インドで歩道やスラムの居住者の権利のために活動を始め、ムンバイの困窮した女性たちが集団で住宅、教育、保健サービスを家族にもたらすための交渉を支援した。



トルコ、イスタンブールのKucukbakkalkoy地区の学校に通う少女。ここでは、正規の教育機会に恵まれなかったであろうロマの子どもたちを対象に補習授業を行っている。

では50%に近い⁵。

子どもを最優先に

子どもたちの幸福は、彼らの環境によってかなり大きく決定づけられる。彼らの個々のニーズと優先事項は、住宅、インフラ、安全、統治体制を改善する取り組みに取り込まなければならない。その結果として、地方自治体の業務と都市計画は、子どもと若者の権利についての明確な認識を持ち、年齢やジェンダーに対してより一層配慮しながら、実行される必要がある。

そのためには、あらゆる年齢の、あらゆるニーズを持つ子どもたち、すなわち乳幼児から青少年までの子どもたち、障害を持った子どもたち、そして学校に通っていない子どもたちに適した、リスクを軽減するような都市開発へ参考となる広範な枠組みが必要である。

都市の貧困層が適切な住宅と安心して住み続けられる保証を得ることが、最優先でなければならない。社会的な便益の中でも、落ち着いた住居は、過密した都市環境の中で暮らす子どもと家族を多くの外傷、事故、病気から守ることができる。

適切な政策は、都市の貧困層の住宅改善・普及のための行動と社会サービスの拡大を結びつけている。例えば、ブラジルの「私の家、私の暮らし (Minha Casa, Minha Vida)」プログラムは、教育、条件付き現金給付、雇用創出を通じて貧困層に対する社会的サービスの提供を優先させながら、5年間で300万戸の住宅の建築を目指すものである。

子どもの権利に恩恵をもたらし、それを保護する政策

やサービスの提供がさらにしやすくなるよう、都市の統治(ガバナンス)を強化する必要があるのは明白である。きわめて多くの都市の自治体が既得権益に迎合し、広大で無計画に作られ人々のニーズに対応できないインフォーマルな居住地の現状を、いとも容易に受け入れている。責任を強化するためのマニフェストが必要である。

さらに都市の自治体は、公平性と人権への責任を持った取り組みの中に、都市計画と事業化の立脚点を持つ必要がある。その証の一つが、都市政策・事業の設計とモニタリングに草の根組織を参加させることである。参加型の取り組みによって、持続可能な解決策を生み出すことができる。つまりコミュニティと子どもの視点は、都市計画・設計の改善にきわめて有益である場合が多いのである。インドのニューデリーにおける複数のNGOと児童生徒の共同アドボカシー・イニシアティブである「クリーン・デリー (CLEAN-Delhi)」を例にとる。クリーン・デリーは、廃棄物、排気ガス、交通、公害の増加に直面していた1996年に発足し、コンポストとリサイクルユニット、持続的な水・大気モニタリングシステム、学校や自治体の水処理設備での浄水システムへ投資するよう、政策立案者を説得したことで評価されている。これが最初の成功事例となり、このプログラムはインドの他の都市に普及している。

同様に、自然災害からの復興には、都市環境に暮らす子どものニーズに見合った計画が必要である。2010年のハイチの地震への対策を調べた2つの評価内容から、都市環境に暮らす子どもの特有のニーズと人道的な支援のマッチングをより適切に行なう必要性が明らかになった。ある調査では、各組織が災害に関する都市の特徴を十分に把握しておらず、結果として都市環境へ見合った対策ができなかったことが示されている⁶。また別の報告からは、水と衛生への支援が、都市の地形、住宅の特質、子どもを含む都市の人々のニーズと行動についてより深く理解していれば、一層費用対効果が高かったであろうということが見出された⁷。

都市の貧困層とのパートナーシップの促進

大部分の都市部における貧困と不公平性の課題には、都市の貧困層と行政との積極的なパートナーシップが必要である。自治体当局とコミュニティは、限られた資源が最も効率よく、公平に利用されるよう、また、貧困層が苦勞の末に蓄積してきた努力や貴重な所持品が損なわれるのではなく、そうしたものが築かれるよう、また人口の大多数を占めることの多い貧困に暮らす人々が、広く都市の開発や統治（ガバナンス）に関われるよう、協力して取り組む必要がある。

子どもと青少年が声を挙げ、関与していくことは、こうしたパートナーシップの重要な側面であるが、子どもの参加が形だけになってしまうことはきわめて多い。世界中の実例から、自治体レベルでの代表になることを奨励することには、子どもと政策立案者の両者にとって多くの利益があることが明らかになっている。南アメリカの4都市で、都市に関する地方自治体との協議を、様々な段階を通し、長期にわたって行った結果、より安全で公平な都市へと変化を遂げた。プラスの結果としては、ブラジルのリオデジャネイロとサンパウロでの公共のインフラの改善、エクアドルのコタカチでの識字率の向上、ベネズエラ（ベネズエラ・ボリバル共和国）のシウダーグアヤナでの出生登録の普及がある。

国際的な「子どもに優しいまちイニシアティブ」は、都市の検討課題に子どもの権利を組み込むことに成功している。子どもに優しいという状態を獲得するには、都市は子どもの参加の推進と、戦略、法制定、予算作成、インパクト評価、意識向上のプログラムを通じた子どもの権利の追及を示さなければならない。この計画の枠組みは、特に急成長し、急激な都市化が進む中所得国で、拡大が大きく見込まれる。

子どもと青少年は、自分たちの都市を改善する計画への参加が奨励されるべきである。彼らの参加によって、自分の意見を述べるという力を与えられ、都市開発への理解と自分たちの環境の尊重ができるようになる。ケニアのナイロビでの「マップ・キベラ（Map Kibera）」のような成功した計画から、開発計画に関する知識のベースを効果的に生み出す上で青少年たちがどのような力となったかが明らかになっている。南アフリカのヨハネスブルグでは、低所得居住区の10～14歳の子どもが自分の都市の危険地域を特定し、実行可能な改善策の提案に成功している⁸。

こうしたマッピングの経験は、子どもの発達に不可欠

で子どもの権利でもある遊びと娯楽の提供方法を、コミュニティが考え出すのに役立つ。例えば、地方自治体で適度な物的支援があれば、住民は住宅地内に小さな遊び場を作ることができる。そうした環境によって、両親や養育者も子どもたちのすぐそばにすることができるようになる。

自治体当局に十分な能力がない場合、コミュニティに基づく組織やNGOも役割を果たすことができる。その例としては、インドのバンガロールにある組織「Kilikili」があり、彼らは緑のある遊び場を作り、特別な支援を必要とする子どもを含め、多くの子どもたちを設計段階に参加させている。

ここに、「子どもの遊び」以上に重要な問題がある。公共の遊び場は、家の中の過密状態やプライバシーの欠如を和らげると同時に、子どもたちが様々な年齢や背景の仲間と交わることを可能にする。こうした早期の多様性の経験が、より公平な社会を築く礎となっていく⁹。さらに、樹木、水、自然の風景に触れることは、子どもの身体的、心理的、社会的な幸福に恩恵を与えることも広く証明されている¹⁰。

子どものために成果を出す協働

本書で論じた計画や事業プログラムは、必要なサービスや保護への公平なアクセスを保証するために実施されている一端に過ぎない。まとめるとすれば、こうした事例は、都市の検討課題の中心に子どもの権利を置いた際に、コミュニティとの積極的なパートナーシップで何ができるかを示すものである。

どのような環境の下でも、特にこうした逼迫した時代の中であっても、地域から世界まで、そして公共部門・民間部門と同様に市民社会も、あらゆるレベルの関係者が様々な資源とエネルギーを出し合い、子どもの権利に貢献する都市環境を作る必要がある。

非政府組織や国際機関は、自治体の統治（ガバナンス）とコミュニティの意思決定への子どもの関与を大きくしていく上で、きわめて重要な役割を果たしている。地域のコミュニティと自治体当局は、子どもの権利の実現がなされるために互いに協力しなければならない。さらに、移住や人身売買などの国境を超える問題では、緊急の連携措置が必要である。

市民社会組織における国際的なパートナーシップは、子どもの利益を促進するためにそれぞれの組織の力を活



タンザニアのムワンザ市で、路上で働く少年たちのセンターであるクレアナ（Kuleana）の自分のベッドで少年が本を読んでいる。

用でき、世界中のコミュニティを結びつけることができる。スラム住民国際ネットワークは一つの例を示すものである。このネットワークは、都市の貧困層の草の根組織をとりまとめているが、その多くが女性によって維持され、安心して住み続けられる権利や、住宅、基本的インフラの問題に取り組んでいる。こうしたネットワークが、社会から疎外された世界中のコミュニティの意見交換を促進し、コミュニティ、地方や国の当局、そして国際機関の懸け橋として役に立っている。

都市部と様々なレベルの行政機関が関与する政策や行動には、さらに大きな調整が必要となる。例を挙げれば、子どもに影響を与える都市の暴力への対応には、地域的にも全国的にも、政治経済的な現実社会の問題に対処し、人々の文化的規範や考え方に影響を与え、行政当局、施設、一般市民の間での信頼を作り直すための協働が必要である。

数々の市民社会組織、特にコミュニティに基づく組織は、地域コミュニティが政策に影響を与えられるようにする上できわめて重要な役割を果たすため、都市の計画

作成や統治（ガバナンス）に、受け入れられる必要がある。

公平な都市を目指して

世界の人口の半数以上がすでに町や都市で暮らし、ますます多くの子どもたちが都市を背景に成長している。都市で生きる彼らの子ども時代は、富裕と貧困、恵まれた機会と生き延びる困難さといった、都市に存在する非常に大きな格差を反映している。

公平性は、都市部に暮らすすべての子どもたちへの取り組みを導く原則でなければならない。貧困と不利益の最も過酷な状況の中で生まれ育つスラムの子どもたちには、格別な配慮が必要である。しかし、これは都市以外に住む子どもたちの犠牲で成り立ってはならない。より大きな目標に、引き続き光を当てていなければならない。それはすべての人にとって、より公正で温かく育む力のある都市や社会を作ることである。そして、第一に子どもたちへの取り組みから始めていくことである。